

<論 説>

世界経済におけるグローバリズム，リージョナリズム，ペレストロイカそしてわが地域主義

清水 嘉 治

1. いまなぜパラダイム・ロスなのか

2. 世界経済におけるグローバリズムとリージョナリズム

- (1) 1980年代の世界経済とは何であったのか
——国際通貨危機，石油危機への対応はどうだったのか——
- (2) グローバリズムとしての資本の相互浸透を考える
- (3) 1980年代の世界貿易の不均衡発展を考える
- (4) 先進国の資本の相互浸透の中でM&Aの増加を考える
- (5) グローバリズムとリージョナリズム
——米加自由貿易協定と1992年 EC 単一市場統合を考える——
- (6) 地域主義としての1980年代の EC 経済の難問と1992年 EC 統合の基本課題
- (7) EC・EFTA・コメコンの経済協力を考える

3. 世界経済におけるグローバリズムとペレストロイカ

——冷戦体制から人類共生の体制へ——

- (1) ヤルタからマルタへ
——人間の相互不信から人間の相互共生の時代へ——
- (2) 米・ソの軍縮の厳しい課題の克服を考える
- (3) 共生・協調の時代から創造の時代へ

4. 世界経済のグローバリズムとペレストロイカの中で，わが地域経済のあり方を考える

- (1) 日米経済摩擦の中で地域経済を考える
- (2) 地域主義としての『新神奈川計画』の性格
- (3) 改めて地域主義研究の問題点を考える
- (4) 今後の国際的交流の源泉としての「民際外交」とはなにか

5. むすびにかえて

1. いまなぜパラダイム・ロスなのか

1989年11月9日，ベルリンの壁は撤廃された。89年後半東欧は激動した。12月2日と3日のブッシュとゴルバチョフのマルタ会談は，戦後の冷戦体制の終焉を世界に宣言した。一体こうした事態を誰が予測したであろうか。

89年8月24日ポーランドでマゾビエッキ首相，同年10月9日ハンガリーでニエルシュ社会党議長として再任，同年11月13日，東ドイツでモドロウ首相誕生，同月17日，ブルガリアで，ムラデノフ議長誕生，同年12月7日，チェコスロバキアで，チャルファ首相誕生，同月29日，ハベル大統領誕生，12月26日ルーマニアで，イリエスク「救国戦線評議会」議長の誕生。

この東欧の新トップの誕生を，東欧の民主革命または市民革命と呼んでもよい。従来の共産党一党独裁から複数指導体制への移行，民衆の自由，平等，民主，参加への主体的要求を何と受けとめるべきなのか。ソ連のゴルバチョフのペレストロイカ路線の東欧への波及といった単純な問題だけではあるまい。東欧革命の底には，従来の市民社会を無視した共産主義それ自体の本質問題のあり方も厳しく問われたのである。

一方，こうした事態は，共産主義体制の本質およびそのあり方の問題を厳しく問われているだけではない。戦後資本主義世界のグローバリズムのあり方，その中で，先進国の資本の相互浸透の中で展開されたリージョナリズムのあり方自体も問われているのである。いまグローバリズムとペレ

ストロイカの中で、ECは1992年単一市場統合をめざして邁進している。いまそれは、従来のリージョナリズムとして把握してよいのか。改めて、東西ドイツの統一の中で、ECとEFTA、コメコンの経済協力をどう進め、「全欧州共通の家」作りをどうするかが問われている。

それは、従来のパラダイムの喪失であり、新しい世界経済のあり方をも問われているのである。

こうして、1990年代の世界経済は、激動し、新しい人間主体の政策体系を求めて、進むであろう。

一方、いま世界は、資本主義であれ、社会主義であれ、第三世界であれ、その生存が問われだしている。それが地域環境の危機である。この問題に対して、いま体制を越えて考え、足元の地域からその防止の行動を迫られている。これは私たち自身の対応の問題でもある。

世界は、90年代もグローバリズムとペレストロイカの激しい波で動いていくであろう。世界の中でのリージョナリズムのあり方も問われ、同時に、私たち市民生活のあり方としてのローカルイズム（地域主義）も問われるであろう。

こうした課題に挑戦するために、従来の知的枠組を越えて、本論の課題を設定した次第である。いま世界経済論にとって、東欧市民革命は、現実が教師であり、古典は助手であることを改めて自覚せざるをえない。

2. 世界経済におけるグローバリズムとリージョナリズム

(1) 1980年代の世界経済とは何であったのか

——国際通貨危機、石油危機への対応はどうだったのか——

1990年代は、人間主体あるいは市民主体の時代でなければならない。にもかかわらず、90年代は世紀末の不透明で、不確実性の時代であり、同時に新しい市民的秩序を模索する時代であるといわなければならない。1989年後半の東欧のペレストロイカをみる限り、なにが起っても不思議でない時代なのかも知れない。経済学についてみても、この学問がよって立つ土台、あるいは、従来の価

値体系の前提が問われている。したがって、世界経済のあり方も、問われている。当然である。従来の経済学の物差しで、現実をはかっても、もはや寸法は合わないのである。現実は一急速度に進んでいる。私は、あるところで、いま経済学にとって、現実が教師であり、古典は助手であるとした。この真理は、依然として正しいと思っている。従来の知の枠組の転換ではなく、知の革命を迫られたのである。

1990年代の世界経済のあり方を問うに当たっては、1980年代の世界経済の激動の中からその本性を見極めなければならない。

1980年代の世界経済は何であったのか、何であらねばならなかったのか。この問いを重ねるなかでのみ、90年代の展望を示すことができるのではないか。またそう信じたい。80年代の大きな特徴は、政治が経済の変動に引っ張られ、経済が政治の変動を引っ張ってきたといってもよいであろう。同時に通信機器の発展によるかつてない情報の国際化が定着した時代でもある。

1980年代の世界経済は、70年代の3つの国際経済危機、すなわち第1次石油危機（1973年末）、国際通貨危機（1971年）、第2次石油危機（1979年末）に対して、先進国、社会主義国、発展途上国がどのように対応したかによって規定された。米国、EC、日本は、それぞれ従来の「成長経済」の体質を問われ、省エネルギー政策を通じて低成長経済を選択せざるをえなかった。にもかかわらず、日本を除いて、先進国は、共通にスタグフレーションに直面した。日本は、米国、ECの高失業率を招来しなかったにもかかわらず、60年代の花形産業であった重化学工業は停滞し、構造的な不況業種を群生させた。日本経済がそのエネルギーの98%を中東の石油に依存した以上、石油価格の高騰は、重化学工業のぜい弱性を露呈せざるをえなかった。高度成長政策は、石油危機という外圧と高度成長構造であるがために発生したインフレと公害・環境破壊という内圧によって破綻したのである。それは生産第一主義に邁進してきたがための高価な代償だったのである。だが、日本が米国、ECのように高失業率を発生させずにすんだのは、

自動車産業など機械産業において省エネ技術への転換が早かったことや日本的経営によるものであったために、低失業率で対応できたのである。

だが国際通貨危機への対応をみると、ECが独自の地域通貨制度(EMS)を作りドルに対応したのに対して、日本は、通貨価値を低下させたドル危機を半ば救済する形で対応した。この点が通貨危機に対するECと日本の違いなのである。その後世界経済は、国際石油危機と国際通貨危機を両軸として動揺を続けた(この点は、拙著、『世界経済の新構図』1983年、新評論、第1部第2、3章を参照されたい)。

さらに第2次石油危機(1979年末)を契機に、世界経済は、工業のエネルギー源としての石油に依存したがゆえに、共通に停滞した。この結果、雇用情勢は深刻化し、欧米先進国では、戦後最高の失業率を記録した。したがって各国で保護貿易主義の圧力が高まったのである。82年度のOECDのレポートは、こう発表している。米国、EC加盟国、日本、その他の先進国を含んだ国の完全失業者数は、3200万人以上に達したと。1982年度の『経済白書』でさえこう指摘した。「世界経済は、二度にわたる石油危機に見舞われた。石油価格の大幅上昇は、世界の国際収支構造を一変させ、国際流動性の著しい偏在をもたらすとともに、産油国への所得移転に伴う世界経済の有効需要の減少は、先進国経済を不況に陥れ、非産油発展途上国の経済情勢を極度に悪化させた」という。

この指摘は、先進国経済の不況の深刻性と途上国の借金経済への転落という認識であった。石油危機の現象的分析としては、一面で正しい認識であるが、他面ではその本質的要因を突いていないといってよい。

当時の世界経済の同時不況の原因は、国際通貨制度自体に内在する矛盾と先進国の工業製品の原・燃料を低価格で購入してきた価格構造の矛盾にある。グローバルに表現するとすれば、こう整理することができる。80年代初頭の世界経済の同時不況は、戦後米国を中心に先進国の世界経済化の「安定」を構築したといわれるIMF体制とGATT体制のもっている体質的矛盾にあったといつてよ

い。IMF体制は、戦後の国際収支の不均衡性と通貨の不安定性を、国際的な政策視点から調整し、国際通貨の安定と参加国の雇用の安定と所得水準の向上を目的としたものであったが、ドル=金の基軸体制が崩壊した以上、IMF体制それ自体の存在が問われだしたのである。とくにドル価値の低下は、米国の国際収支が大幅な赤字に転化すればするほど、その体制は不安定にならざるをえない。他方、自由、無差別、多角の性格をもっているGATT体制は、2つの危機が深刻化すればするほど、米国は、保護貿易主義的対外経済政策を打ち出さざるをえない。同時に、他の加盟国も、それに対抗する措置を選択せざるをえず、それはリージョナリズムを台頭させるシステムを作り出したのである。世界同時不況の要因は、従来のGATTとIMFの両体制のあり方を迫り、新しい次元での改革を迫ったのである。従来の世界経済がドル=金基軸通貨体制を前提にしてきたことによって支えられてきたのが、ドル自体の弱体化によって従来の国際経済のルールも、もはやその神通力を失ってしまったのである。この点の厳しい反省から世界経済のあり方を問わない限り、世界経済の真の安定性はえられないのである。米国やEC、日本は、実質的にその本来的機能を失ってしまったIMF、GATTの再構築をしなければならない。同時に、世界経済におけるソ連主体のコメコン体制も西側との交流を部分的に図っている限り、そのインパクトを受けざるをえなかった。ところで問題に返ろう。1947年に誕生したGATTの前文にこう書いてある。「貿易及び経済的努力の分野における相互関係が生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実に増加する所得額及び有効需要量を確保し、世界の資源の完全な利用を発展させ、並びに貨物の生産及び交換を拡大する目的をもって導かれる」と。

この前文を整理するとこうである。第1は貿易の分野における各国の相互協力関係が生活水準、完全雇用、実質所得増加、有効需要の確保を図るという主張であり、第2は、世界の資源の合理的利用と配分であり、第3は、第1と第2に基づいた財貨の生産と交換の拡大にあった。

だがこうした目的も、先進国間の生産力の競争の中で、2つの石油危機と通貨危機に直面し、その目的に反する方向に進んだ。世界不況は、先進国において、高失業率と物価高、公害、環境破壊をもたらし、完全雇用の達成もできず資源の合理的配分ではなく資源の無秩序的浪費による自然の生態系破壊をもたらし、今日の地球環境の汚染の源泉になったのである。「世界の資源の完全な利用」は生産第1主義に基づいた多国籍企業の成長至上主義の結果にあるといえるのではないかと思う。

(2) グローバリズムとしての資本の相互浸透を考える

一方、1980年代に入って世界不況が深刻になっているにもかかわらず、多国籍企業の活動は、めざましく発展した。例えば、1960年、米国の海外直接投資残高320億ドル、英国が101億ドル、日本がたった5億ドルであった。ところが1971年には、米国821億ドル、英国237億ドル、日本44億ドルであり、1980年に米国2,156億ドル、英国742億ドル、日本371億ドルであり、1985年には米国2,327億ドル、英国1,169億ドル、日本440億ドルとそれぞれ急上昇している。恐らく1990年に日本は1500億ドルになるであろう。

1981年の統計では、多国籍企業は1万社以上であり、その20%が米国系多国籍企業であり、西ドイツ、イギリスが、それぞれ14%、日本は6%ほどである(J. M. Stopford and J. H. Dunning, *Multinationals, Company Performance and Global Trends*, 1983)。

こうしてみると、1980年代に入って米国の国際収支は、一貫して赤字であるにもかかわらず、米国系多国籍企業の海外における生産、流通、販売を通しての活躍は依然として大きい。世界経済はまさに地球経済化したのであり、ボーダレスエコノミーを定着化させたのである。

1989年の『ジェトロ白書』(日本貿易振興会)によると、1987年末における主要先進国(米、西独、英国、カナダ、オランダ、日本)の海外投資残高を基にした推計によると、同年末の世界の直接投資残高は9,628億ドルで、前年末に比べて26.1%の増

である。ここで、注目すべき点は、米国の海外直接投資残高は依然として第1位であるが、80年から86年の間に、海外直接投資残高の割合が、全体の45.7%から31.5%へと縮小したのに対して、英国は15.3%から18%へ、オランダは6.8%から7.4%へ、西ドイツは8.3%から8.9%へ、日本は6.7%からなんと10.0%へとそれぞれシェアを拡大している。一方、アジア NIES も海外直接投資を漸増させている。

最近の先進国の海外投資の動きをみると、先進国間の海外相互直接投資または資本の相互浸透が活発化している点である。米国の対外直接投資残高は87年末の統計では、3,083億ドル、日本は、その9分の1の336億ドルである。日本の直接投資のウェイトは、依然低い。

米国の海外投資を地域別にみると、欧州向けが54.3%であり、日本、アジア向けも急増している。とくに製造業部門へのウェイトが高く41%である。一方日本の海外直接投資の主な特徴は、北米向け投資が46%、欧州向け投資が20%、以下アジア、その他となっている。最近、製造業投資から、金融、保険業、サービス業への投資が急増している。カジノ資本主義的投資である。

米国への外国からの投資をみると、80年末の655億ドルから87年末に2,619億ドルと急増している。この増大した理由は、英国、日本、オランダ、フランスの各資本が製造業を中心に投資を拡大したからである。こうして先進資本主義国間の資本の相互浸透は進んでいる。

海外直接投資をめぐる先進国間の相互投資の活発化は、世界経済が、いかにグローバル化したかを証明している。資本の相互浸透は当然、モノ、サービス、ヒト、技術の相互浸透を進める。ここで、あえて、先進国の民間資本の相互浸透の状況を、数量的に示しておくことにしよう。1987年末の日・米・欧間の直接投資残高の流れはこうである。米国から欧州への直接投資は、1,490億ドル、欧州からの米国への直接投資は1,780億ドルで、その差額は米国マイナス290億ドルである。米国から日本への直接投資は、わずか40億ドルに対して、日本から米国へのそれは502億ドルである。

日本の資本収支黒字は 462 億ドルである。日本から欧州への直接投資は 201 億ドルに対して欧州から日本への直接投資は 210 億ドルで、ほぼ均衡している。こうしてみると、米・日、米・欧の相互直接投資はアンバランスである。米・欧の直接投資は、1960年代の米国系多国籍企業の欧州への一方的傾向だったのが、80年代後半、欧州系多国籍企業の米国への積極的投資が目立っている。

こうしてみると、資本の国際的循環はかなり強化され、グローバリズムは、定着しているといっている。資本のグローバリズムは、国家をこえて作動し、国家に規制されながら作動している。

(3) 1980年代の世界貿易の不均等発展を考える

こうした資本の国際的集中の発展は、その前提として商品の国際市場での実現としての世界貿易を拡大した。資本と商品の相互補完関係が国際的に発展している。

世界貿易は、数量ベースで1987年 5.5% 増から88年 8.5% 増になったし、80年代最も増大した84年水準を上回った。先進国では、世界貿易の伸び率に並行して、輸出は88年に、前年の 5.5% 増から 8% 増になった。輸入は前年の 6.5% 増から 9% 増になった。発展途上国の輸出は前年の 7% 増から 9.5% 増になり、輸入は前年の 3.3% 増から 10% 増となった。商品別では、工業製品が 10.5% の増であり、鉱産物も 7% 増となった。工業製品、鉱産物の伸び率が高かったのは、世界経済の「好調性」の反映である。だが農産物は、米国農業地帯のかんばつにより、生産が減少し、世界農産物の貿易量は 4% 増にとどまった (GATT, International Trade, 1989)。

世界経済は、1982年の景気後退のどん底から、徐々に上向きを始め、84年の世界実質成長率は 4.3% の高成長率 (この年米国 6.8%, 日本 5.0%, EC 2.7%, NIES 10% 台) をみせたあと、85年 3.4%, 86年 3.2%, 88年 3.8% となった。88年は、先進工業国 (米国 4.0%, 日本 5.8%, EC 2.9%) を中心に拡大のテンポを示した。ここで目立った世界経済の動きの中味をみると、87年の成長率は、86年を上回り、3.3% と緩慢な伸びを示した点である。これ

には、アメリカの輸出が若干好調をみせたこと、同時に民間の設備投資の増大にあったことなどであった。日本は、87年から、内需拡大の景気回復局面に入ったこと、したがって日本は、88年 5.8% の実質成長率となった。EC も、民間設備投資の拡大によって、2.9% になった。

発展途上国についてみても、非産油国の成長率は、86年の 5.7% から 87年 4.6% と伸びを鈍化させた。だがアジア NIES 諸国は 9.8% の高成長をみせた。ちなみに 87年のアジア NIES の輸入額の合計 1,566 億ドルは日本の輸入額を上回る水準となっていることに注目したい。いまアジア NIES の発展を量・質ともに注目すべきであろう。その遅しきの要因は何かを改めて検討すべきであろう。

1980年代後半は、アメリカの景気回復によって、87、88年と実質成長率も 3.3%, 3.9% と上昇している。住宅投資、同関連設備投資、消費需要の拡大が進む中で、設備投資の需要増が活発化した。その要因は一方で EC、日本の内需拡大に基づく輸出と設備投資中心の需要拡大によるものである。1986~88年のアメリカ国内の景気拡大は、前述の EC、日本だけでなく、アジア NIES からの輸入となって現出した。このこと自体が日・米・欧・NIES の貿易摩擦を作り出したのである。

この状況を、1989年版の『通商白書』によって整理してみよう。

1987年、1988年の米国の対日本、対 EC、対アジア NIES の三地域間の貿易動向をみると不均等発展の拡大である。米国と他地域との貿易をみると、貿易赤字の連続であった米国は、全地域に対して暫くぶりで輸出が小幅ながら拡大した。米国は日本に対して、87年輸出 282 億ドルに対して輸入 845.8 億ドル、マイナス 563 億ドルであった。依然として米国は大幅赤字、日本は大幅黒字である。88年には、米国は日本に対して 377.3 億ドル、輸入 898 億ドル、マイナス 520.7 億ドルである。米国は日本に対して対年比、辛うじて 42.6 億ドル輸出を増加させた。この背景には、日本の内需拡大の効果があろう。87年、対 EC に対しては、輸出 605.8 億ドル、輸入 811.9 億ドルで、マイナス 206.1 億ドル、ところが、88年には輸出 759.3 億ドル、輸

入849.9億ドル、マイナス90.7億ドルつまり対EC貿易収支116億ドル改善し、91億ドルの赤字となった。とくにイギリス、対西ドイツ収支が改善した。ECの中では、対西ドイツ以外はすべて米国が黒字になったことが特徴的である。対アジアニーズ貿易は、87年輸出235.4億ドル、輸入576.6億ドルで、マイナス341.3億ドルであり、88年、輸出348.8億ドルと約48億ドル増加し、輸入も632.3億ドルと増加した。つまり貿易収支は58億ドル改善したが、284億ドルの赤字になっている点である。米国は当然アジアNIESに最恵国待遇をやめた。今後アジアNIESは、対米国貿易を厳しい態度で政策転換をせざるをえないであろう。

1980年代後半の世界経済は、アメリカ、日本、EC、アジアNIESの成長の中で、拡大基調にある。その内容は、依然として世界貿易の不均衡拡大にある。したがって、こうした経済圏は、世界経済の商品と資本の循環的運動を伴って発展している点である。だから、貿易不均衡の矛盾の循環でもある。日米貿易摩擦は、構造摩擦に発展するであろうし、日本は、本格的な輸入拡大を図り、内需を拡大しなければならないであろう。もちろん、米国自体の経済体質の改革、企業の国際競争力を高めなければならないであろう。ちなみに、私の推計でも、日本が対米の関税率をゼロにした場合に、いまの米国からの輸入が20%増加するだけで、約60億ドルであるから、問題にならないであろう。米国の製造業の生産をどう向上させるかにある。

ところが、アメリカは、製造業生産性、時間当たり賃金、単位労働コストの上昇率をみると依然、旧来の水準にもどっていない。生産性は70年代に低下しつづけたが、83年以降の景気上昇の中で比較的順調に上昇したが、60年代のような上昇率はみられない。だが、1983、84年は一時的に上昇したが、88年には再び鈍化している。これは相対的な設備投資の鈍化にある。したがって米国内における労働生産性が低下するのは当然である。とりわけ、米国系の多国籍企業が、国内の産業の空洞化をしてまで、前述したように、EC、アジアNIES、日本において活躍していることを無視で

きない。1987年の米国の民間企業の海外直接投資は、3,088億ドルで、日本の770億ドルの4倍強である。イギリスの2倍近く、西ドイツの3倍である。もちろん、米国多国籍企業の海外直接投資の伸び率は19%に低下しているが、依然として、グローバルに活動している。日本の伸び率は33%、西ドイツ38.5%、英国は30.8%である。米国は、海外直接投資において圧倒的な強みをもっているが、国内の生産性は1984、85年と上昇したが、その後鈍化傾向を示している。他方、前述したように、88年の貿易収支は、1265.3億ドルの赤字であり、経常収支は1353.3億ドルの赤字である。もちろん、88年は、87年に比べて、赤字幅は、減少しているが、1353億ドルの経常収支をどのように減らすかは、大問題である。とくに日本とNIESに対して、さらに西ドイツに対して、厳しい「開放」を求め続けるであろう。それは同時に米国自体の企業の競争力をどのように図るかにかかっている。

だが米国は、企業の競争力の低下をさておいて貿易収支の大幅な赤字を解消することを、対日、対NIESにおける保護主義政策に求めている。ここに問題がある。米国は、民間多国籍企業の里帰りで、生産性の向上の量、質の発展を政策的に対応せずに、むしろ日本、EC、アジアNIESへの政策的強制の中で解決しようとしている。この点が間違った政策なのである。もちろん、この理由は、米国の製造業の国際競争力が低下したことにある。アメリカ製造業の国際貿易に占める地位をみると、一貫して低下している。とくに80年代初の15%から86年には11%に低下している。これに対して日本は上昇傾向にあり、85年16%であり、87年には12.5%になっている。この日本の低下は、日本の金融資本、非製造業の比重が多くなっているからである。したがって、米国内における製造業の地位は相対的に低下している。この点は、米国のサービス経済化が進み、非製造業のウェートが増大していることを意味する。

こうして、グローバルエコノミーの進展の中で、米国製造業の国際競争力は低下している。この点、米国は産業改革をどうするかを問われている。ま

さに米国にとってのペレストロイカなのである。

こうした傾向は、米国の対外経済政策の大きな変化となって表面化している。米国は、1980年代に入って、大幅な貿易赤字を出すことによって、次第に對外債務を増大させ、1985年には1,265億ドルという巨額な貿易赤字を出し、87年には1,521億ドルと過去最高の赤字を記録した。88年については、輸出の漸増によって好転したとはいえ1,198億ドルであり、依然大幅な赤字である(The Commercial Development of USA, Survey of Current Business, 1988)。88年には、1,353億ドルという経常収支の大幅赤字を記録した。こうした結果、アメリカの對外純資産は、85年にマイナスに転じ、87年には、マイナス3,682億ドル(対GNP比8.2%)という世界最大の純債務国となった。

基軸通貨国である米国を中心として對外収支は不均等に拡大し、国際的に資金の偏在と、莫大な資金需要を発生し、この間の調整をまかされているのが、G5である。だからこの對外収支の不均衡が極端に拡大すると、金融恐慌が発生しかねない。したがって米国、その他の赤字国は、巨額の資金を黒字国から調達し、その穴埋めをしようとし、他方日本、西ドイツなど黒字国は、余剰資金を為替変動や金利変動のリスクを管理しつつ、円滑に運用しようとする。したがって資本にとって国際的自由化と規制緩和を求め、最大限の利殖を図ろうとする。米国、EC、日本の巨大投資機関が、有利な国際資本市場を求めて活発に展開するのは、こうした背景があるからだ。

こうしてモノ、カネ、ヒト、サービスのグローバリズムが普遍化する。グローバリズムがいまや資本主義世界に定着しつつある。モノ、カネ、サービス、ヒト、技術が国境を越えて運動する。モノ、カネの国際的運動の担い手は、多国籍企業なのである。この点は多国籍企業のあり方、その国連次元の規制のあり方については、拙著『世界経済の再建』(新評論、1988年、第2章)を参照されたい。多国籍の市民的規制なしに世界経済の発展はないと考える。

(4) 先進国の資本の相互浸透の中でM&Aの増

加を考える

以上、米国、EC、日本の外国貿易をめぐる不均等発展を軸に、それぞれの資本輸出入をめぐる不均等発展も明らかになった。世界は、ボーダレス・エコノミー時代を迎えたのである。あるいはグローバル経済の「進展」であるといってもよい。国際的資本の論理からいえば、先進国のNIESにおける資本は、それぞれ安い労働力、豊富な消費市場、現地の国家的安全保障、現地の企業との合併、現地の雇用吸収、現地の官僚システムの利用、現地の関連企業の退職者の再雇用、社会資本の条件などを考慮して、進出する。それは、自国における競争関係にある企業との対抗力を秘めながら進出し、現地での市場拡大のみならず、現地企業の吸収・合併を図る。

先進国間における資本の相互浸透(海外相互直接投資)の行動様式の中には、M & A (Merger and Acquisition, Mは企業の吸収合併, Aは相手企業の従業員、技術、経営のノウハウを含めて買収する)の活発化をみることができる。

米国企業は、先にみたように製造業の国際競争力が低下するにしたがって、企業は短期的に高収益をものにしようとする経営戦略を展開した。それがM&Aを通じてのリストラクチャリングの達成にあった。例えばA企業が、最大限の利殖を求める経営戦略を展開し、低収益分野、不採算分野から撤退し、事業部門の売却も平然と行う行動様式をとる。これがM&Aである。

米国における87年の外国企業によるM&Aは、220件であり、件数は86年に比較して減少したが、金額では404億ドルで、前年比64.7%増加した。W. T. GRIMM & CO. の Mergerstat Review 1988年によると、1983～87年のM&Aによる買収された業種のトップは銀行・ファイナンスであり、1,640件であり、2位がその他サービス829件、3位が卸売業690件、4位小売業653件、以下コンピュータ・ソフトウェア、工業用・農業用機械、医薬品・医療機器、などの順になっている。ここに明らかなことは、サービス業が主位を示している点にある。米国の製造業の海外依存の傾向と、経済のサービス化の傾向を、米国におけるM&Aは

表わしている。さらにM&Aは、買収金額が莫大になるため、新しい買収方式、つまり、A企業がB企業の買収にあたって、B企業の資産を担保に多額の借入金を用いるLBOを利用する。LBOとはLeveraged Buy Outの略語である。借金して、相手企業を買収することにある。その内容はこうである。株式上場している企業が、自社株の買い戻しによって上場していない企業になること、自社株を買い戻すためには、莫大な資金を必要とし、この資金を関連銀行から借りる。買収側は、自己資本が少ないため、Leveragedつまりテコを使用した買収(Buy Out)の方法で金融機関から資金を借りて、相手企業を買収するという意味である。この方式による買収件数は、88年に250億ドルといわれる。LBOであれ、M&Aであれ、それぞれの企業は、経営の活性化、合理化による国際競争力に対抗できるという戦略をもって行動しているが、企業本来の活動、とくに研究開発、設備投資の不足、企業内の技術開発の自主性を失い、企業の活性化を損う傾向があり、カジノ資本主義化を招来している。労働者にとってこの点をたえず監視の対象にし、公的規制をすべきであろう。

M&Aの活発化は、米国のみならず、英国、西ドイツなどのECにも及んでいる。

英国でのM&Aは、1987年に1,125件、154億ポンドで、西ドイツでは、87年に239件、その他フランス、イタリアでも活発化している。とくにECにおけるM&Aの運動の活発化は、米国、日本の企業への対抗意識が強い。カジノ資本主義化は、グローバルに進行している。この結果としては、先進国市場でのリストラクチャリングの進行と重なっている。

『1989年、ジェトロ白書』(日本貿易振興会)によって具体的事実を示しておく。

例えば、化学業界においては、西独ヘキスト社による米国セラニーズ社の買収、英国ICIによるストファー・ケミカル社(米国)の買収、ICIによるストファー・ケミカル社(フランス)への売却、イタリアのモンテジソン社とユニケム社による合併新会社設立、米国ダウ・ケミカル社のモンテジ

ソン社への資本参加などにみられるM&A、合併、提携の事例は枚挙にいとまがない。食品・飲料・タバコ業界では、米国フィリップ・モリス社による米国クラフト社の買収、ネスル社による英国ラウンドリー社の買収、英国カドベリー・シュワップス社によるチョコラ・プーラン社(フランス)の買収、英国グランドメトロポリタン社による米国ビルスベリー社の買収提案、日本のサントリーと英国アライド・ライオンズ社との提携、相互資本参加などがある。自動車、電子、電気など機械業界では、米国クライスラー社によるイタリアのランボルギーニ社の買収、マセラッティ社への資本参加、イタリアのランボルギーニ社の合併による自動車販売会社の設立、フランス・トムソン社による米国GE社の家電部門および英国ソニーEMI社のテレビ部門の買収、イタリア・SGS社とトムソン社(半導体部門)の合併、スウェーデン・アセア社とスイス・ブラウン・ボベリ社の合併などがその例である。

ついでに、1989年の日米間の主なM&Aの動きをみると、ソニー社による米国コロンビア・ピクチャーズ・エンターテインメント(ハリウッド映画会社)の買収(100%株式所得)、第一勧業銀行によるCITグループ(リース・金融会社)の買収(60%株式所得)、京セラによる米国AVX社(電子部品メーカー)、藤沢薬品工業によるライフオメソト社(製薬会社)の買収(100%)、山之内製薬による米国シャクリー社(製薬会社)の買収(100%)、三菱地所によるロックフェラー・ビル会社の買収などである。

一方、米国の企業による日本の企業の買収についてみると、フォード社によるオートラマ(自動車卸売)の買収(34%の資本参加)、米国ブーン社による小糸製作所(自動車部品メーカー)への資本参加(ブーン社のピケンズが小糸株を取得、同社に経営参加を要求、しかし小糸側はこれを拒否)、米国シンコ社による日本シンシート・メタルズ社(日新製鋼の米子会社)の買収(100%株式所得)などが目立った。日本企業の対米M&Aの件数は、1985年以降、円高・ドル安が具体化する中で、急速に増加した(US. Business Week, Sept. 1989)。なお1989年の日本の海外M&Aの件数は、対米国約120件、対EC

約55件、対アジア約50件になっている。従来の日本企業によるM&A件数の60%が米国に集中している。前年と比較してみると、対米国への件数は若干低下、対EC件数が増加している。

こうしてみると、米国、EC、日本の多国籍企業は、国境を越えて、同業種間、異業種間での資本の合弁化、相互資本参加、共同研究開発事業を展開し、国内における同業種間の競争を国際市場に持ち込み、同時に異業種間での合弁事業を積極的に進めている。多国籍企業は地球的視野で、グローバルな経営戦略をもって活動し、最も多国籍企業にとって、効率的な生産、流通、販売、研究開発体制を目指している。資本にとって、国境を越えて活動することにより、極大利潤の獲得を目指していることはいうまでもない。まさに市民にとって地球企業の脅威となりつつある。

問題は、ボーダレス・エコノミーが深化する中で、世界経済は、新しい事態に直面した。

(5) グローバリズムとリージョナリズム

——米加自由貿易協定と1992年EC単一市場統合を考える——

米国は日米貿易摩擦が深刻化する中で、米加自由貿易協定を結び、1989年1月から発足している。一方、ECは1992年単一市場統合を目指している。世界経済のグローバリズムの中で、ECは地域主義(Regionalism)を志向している。

それでは、世界経済のグローバル化の中でなぜ、地域主義が台頭したのか。この点の問題から入ってみよう。

1980年代中頃から世界経済の再編成が急速に進んだのは、米国、ECの生産力が低下し、日本、NIESの企業の対外競争力が高まったからである。とくにECは1983年、84年、対外貿易は極端な赤字に直面したこと、同時にアメリカも同じ傾向を示した。このことは、従来のGATT体制、IMF体制の枠内では、経済協力関係を維持できなくなったことを意味する。したがって米国はカナダと自由貿易協定を結ぶことによって、世界経済における地域市場圏を確保し、日本とECの生産力に対抗することを企図している。一方、ECは1992

年を目途に、域内市場圏の従来の障害条項を取りはらいつつ、文字通り国境のない市場を企図している。その背景には、米国、カナダ、日本、NIESに対するヨーロッパ市場圏の優位性を保持することがある。それは、あとでふれるが、EFTA、東欧、ソ連との経済協力を意図しているといってもよいであろう。日本は、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、米国を含んだ、太平洋経済協力を企図している。

世界経済におけるグローバリズムと地域主義(リージョナリズム)は、一方で「自由貿易」の原理を保持しながら、他方で、地域的経済利益を優先した地域主義圏を豊富にするという点で、戦前のブロック化とは異なっている。この点では現時点では兩大戦間期におけるポンド圏、ドル圏、マルク圏、フラン圏、円圏などにみられたような圏内における支配・従属という垂直的経済統制を維持し、圏外に対しては排他的権力的対抗的保護主義的秩序体制を維持するという将来的には破滅的な帝国主義的支配、帝国主義戦争を導出したシステムとは、本来的に違っている。その根本的理由は、市民社会型民主主義、情報公開型民主主義が、旧来のブロック化を抑止しているからである。またそうでない限り、先進国は、「なんのための」企業の国際化なのか、「なんのための」経済協力協定なのか、その意味がわからなくなる。だがしかし、資本の国際的活動の本質は、自己増殖化にある。だから、各国の政府が労働者、市民の生活のための産業のあり方、生活のあり方、環境保全のあり方、地球環境保全を前提として、企業の国際化を監視しなければならない。グローバリズムとリージョナリズムも、たえず、市民の自治、自由、平等の視点で、監視しなければならない。

こうした問題意識を前提にして、改めて、米加自由貿易協定、1992年EC単一市場論を取りあげ、その問題点を究明したい。

まず米加自由貿易協定をみると、その目的は、相互の経済の活性化、すなわち産業の国際競争力を強化する点にある。その背景をみると、両国の地理的共通点をもっていること、米国の要望としては、国内における強力な保護主義を緩和させる

ためにこの協定を主張したこと、米国側が競争力においてすぐれている製品、たとえばエレクトロニクス製品などについて、カナダ市場を開放させること、米国側は、カナダの金融、流通、保険等に係わるサービス産業への参加を企図していること、関税撤廃によってカナダの市場開放を促進したこと、などである。これには、米国側の産業競争力の低下をばんかいするために、カナダ市場を必要としていることが明瞭である。一方、カナダ側は、対米国への輸出拡大に伴う摩擦をできるだけ回避すること、米国の巨大市場を確保し、地理的に優利な地位を活用したいこと、両国市場でのカナダの企業の競争力を高めることなどが、それぞれの「自由貿易協定」の理由である。

この協定の内容は、関税の相互撤廃、輸出入制限の撤廃、緩和、サービス、金融・投資の自由に関する条項、相殺関税及びアンチ・ダンピング税に係わる二国間紛争処理手続き等を含むものである。とくに関税については、89年1月1日以降、3つのカテゴリーで関税を撤廃することとし、その業種の事情から、最も長期間を必要とする、農産物、鉄鋼、織物等についても、89年から毎年10%ずつ引き下げ、10年間で廃止することを申し合わせている。ただし、生鮮果実・野菜等については20年間は暫定関税を課すことができるとしている。米加自由貿易協定の中で、サービス貿易の範囲は、多面的にわたっている。例えば、高度情報通信サービス、コンピュータ・サービス、専門サービス（会計士、建築家、エンジニア、科学者、経営コンサルタント等）、旅行業、保険業等にわたっている。

こうした米加自由貿易協定の短期的効果については、カナダ側は、1993年にカナダのGDPの2.0%増加し、輸出数量は3.4%の増加、雇用面では、12万人を吸収すると計算している。

一方、米国側は、毎年10～30億ドルの黒字が予定されているという。

だが、両国から離れた、第三国からみると、第1に、貿易よりも投資を重視していること。つまり外国からの投資については、通信輸送、エネルギーに関する法律、慣行は現状通りである。ただし、米国企業の投資については、カナダの投資庁

の審査が緩和される点で差別的取扱いである。ただし、GATTの精神を反映するためなのだろうか、域外の企業が、米加いずれに投資する場合、北米全体を対象とした市場戦略が可能となる。ただし、米加自動車協定が適用されないメーカーの場合、無関税で、相手国に輸出する資格を得るには、自動車についても、他製品と同様に直接加工コストの北米化率（ローカル・コンテンツ）50%を達成しなければならない（前掲書、ジェトロ白書）。この点は、第三国を差別していると批判されても無理はない。そうでない限り米加自由貿易協定の意味はないというかも知れない。ここに、「自由貿易」協定という名の、第三国への排他性がある。この点に関する限り、地域主義的市場保護主義を貫徹している。これは、両国の日本、NIES、ECに対する競争力強化の防衛策として受けとめざるをえない。

グローバリズムは、リージョナリズムを作り、それを通じてグローバルな行為を企業に許しているのである。

米国の世界市場における地位が、いかに低下したかの自己表現でもある。この背景には、日本に対して、厳しい包括的貿易交渉で迫り、政治的強制の中で、自国企業の利益をはかることをねらっている。

グローバリズムの中で、地域主義を一貫して具体化したのが、ECなのである。この点については、拙稿「激動するECの現状と課題——1992年『ヨーロッパ合衆国は成立するか』」（『改訂増補、現代ヨーロッパ経済論』第2部第5章、新評論、1988年）をみられたい。

ECの成立は、世界経済における新展開であった。1958年ローマ条約に基づくさまざまな協定は、米国、ソ連に対する、ヨーロッパの伝統と自立と連帯の宣言であった。その後、域内の貿易は活発化し、ヨーロッパは一国次元のエゴは許されなかった。共同体を通じて、フランスの主張、西ドイツの主張、イタリアの主張、オランダの主張をすること、つまり、経済的制限主権を通じて、西ヨーロッパの発展を考え、行動してきたのであった。すでにEC 32年が過ぎた。この評価は、すでに行

った。EC の完成、強化、拡大の共同主張は、その後 EC 市民社会のルールとして表明されたし、現に実行されつつある。その経過についても、私は、ファクト・ファインディングを信条として、2冊の本を書いた。だからここでは、なぜ、1980年代後半になって、EC 単一市場を、EC 委員会が主張するようになったのかを簡潔に明らかにしたい。

(6) 地域主義としての1980年代の EC 経済の難問と1992年EC統合の基本課題

1980年代になって、EC 経済は一向に活性化しなかった。それは、1983～84年において、経済が回復したにもかかわらず、失業率が低下しなかった点にある。

この時点の意味は、EC の単一市場への方向転換の政策としても、大きい。それはその後の世界経済の再編成を選択したことの中味を説明することになるからである。

当時の EC の主要国の景気回復は、依然としてインフレ率が高かったこと、ドルが EC 以外の国よりも、高かったこと、などが大きな特徴であった。統計的にみても、EC は、1983年後半から設備投資を活発化し、対米輸出を増大させたが、対日輸出は減少した。

こうした景気回復にもかかわらず、国内の経済活性化は、進まなかった。したがって EC 主要加盟国は、合理化、人員、設備の整理をし、新技術導入を企図した。だが景気が回復したにもかかわらず、84～87年の平均失業率は、11%である。

この失業者の内容をみると、中高年者、若年労働者、女性労働者の失業が拡大し、不満が増大した。それだけでなく、EC 各国内における過密と過疎が拡大した。この点は、当時の日本も同じ傾向をもっていた。

とくに、EC が活性化政策をしたにもかかわらず、大量の若年失業者が存在していることは、EC にとって致命的な問題である。1988年の統計(OECD, Labour Force Statistics, 1988)をみても、EC の失業率は11%である。当時 EC は東欧の労働力を吸収する能力をもっていなかった。

当時 EC の産業構造は、高度情報化を中心とする技術革新が進行していた。それは EC の生産力の指標としての重化学工業の競争力の低下、日本、NIES の競争力にも対抗できない程、低下していた。この重化学工業部門における失業問題は深刻であった。

ここで整理しよう。EC が景気回復過程の中で、高失業率を低下させることができなかったのは、重化学工業から機械工業へ、機械工業から先端技術工業への構造転換を円滑に進めることが困難であったからである。したがってこの過程で、雇用を吸収する能力をもたなかったからである。

もちろん先端技術産業の発展が立ち遅れた理由には、制度的要因もある。EC 加盟国が、それぞれ法的規則、基準・規格が異なるために、市場が細分化され、また研究開発も重複し、効率的でなかったからである。さらに技術開発の基礎研究と応用研究との結びつきが円滑でなかったこと、EC 企業は、専門分野に徹底して投資するのに対して、新規事業の参入には、積極的姿勢をみせなかった。銀行の産業界への影響力は強いが、日本のような結びつきがない。

こうして EC の先端技術産業は、日本や米国と比べて立ち遅れた点にある。1986年、景気回復後の西ヨーロッパの主要国の企業収益率をみても、イギリス8.9%、西ドイツ14.6%になったが、それは日本の19.6%と比較するとかなり低い水準である。

EC が、日本や米国に比較して立ち遅れた理由については、すでに述べた。だが1987年頃から、従来の鉄鋼、化学、造船業への需要も高まった。構造不況業界が、内需拡大の中で、「好況」をもたらした。それらの「内需」は、先端技術産業の発展と連動した。それは、1983年11月に発足した先端技術産業開発のためのエスプリ計画(1984～93年の10か年計画、ESPRIT=European Strategic Program for Research in Information Technology=欧州情報技術研究開発計画)を再活性化させることになった。

すでに1985年3月、EC 委員会は次のことを決めた。域内経済の共通目標を潜在的成長力の強化による雇用の増大におき、この目標達成のための

諸手段を必要としたことを確認している。その諸手段とは、① EC 加盟各国の補助金、その他へ保護主義を廃止し、域内市場の開放を促進すること。現時点で関税ゼロのもとでさえ、さまざまな障害があり、これを取り除くこと。②物価安定のための財政、金融政策を調整すること。③雇用増大、企業の競争力維持のため、労使、政府間の対話、協議を促進することなどである。EC 経済の難問は、景気が着実に伸びても、失業率が低下しない点にある。例えば失業率をみても1983年10.6%、84年11.7%、85年12.1%、86年11.9%と二桁台である(CEC, European Economy, No. 34)。さらに④経済成長促進のための政策手段の幅を広げるため、財政赤字の縮小をあげている。加盟国自体の赤字の縮小はもちろんのことであるが、EC 自体の財政赤字も深刻であった。いわゆる EC の財政収入は、加盟国の付加価値税の1.4%を上限として、毎年決められる一定比率の各国拠出金が全体の半分を占め、残りの半分を域外からの農産物輸入課徴金、砂糖賦課金からなっているが、支出面では農産物の買上げ費、貯蔵費が60%以上を占め、その他の社会政策、地域政策、開発協力、理事会、委員会の費用で、重要な地域政策費、社会政策費が少ない。したがって50億 ECU の赤字をだし、1992年までに域内市場統一のために、健全な財政基盤を構築しようとしている。⑤域内の内需主導型の経済成長を図っていくこと、⑥公共投資の拡大を通じて、域内、各地域の経済を活性化させることなどを共通の政策手段として位置づけている。

こうした EC 内部の改革を調整しながら、92年単一市場完成を目指そうとしたのである。ここには、グローバリズムに対する EC 独自の地域主義の思想の原点があるといってもよいであろう。さらに、EC は、域内の利害調整の中で、いかにして失業率を低くするかの発想がある。したがって92年統合の地域主義は1985年6月の EC 委員会の発想が原点になっている。同委員会は、域内の低成長率、高失業率、過度の農産物価格支持政策、競争の欠如、先端技術産業の立ち遅れなどの病根を克服するために、どうしたらよいかを、自らの共通課題とすべきであるというテーマ「域内市場の

完成に向けて」(Completing the Internal Market-White Paper from the Commission to the European Council, 1985)を提出した。ここには、EC の統合されかつ一貫する経済的枠組を創造しようという思想がある。もちろん、統一市場の原点はいうまでもなく、1957年のローマ条約に明確にされているのであるが、従来の EC の完成、強化、拡大を点検し、改めて、単一市場のための障害を取り除き、域内単一市場の実現を目指したものであろう。

この『域内市場白書』は、自由な市場機能の展開の妨げとなる既存の国境規制による物理的障害、製品の基準認証制度の相違による技術的障害および付加価値税、物品税の違い等の財政的障害を障壁として認識することとし、その除去のために300を越す法案を提出したのである。真の意味での従来の共同市場の壁を除去し、「国境なき欧州(Europe without Frontiers)」を実現しようとしてその具体化を図っている。関税がゼロになっても、従来、物理的、技術的、財政的各障壁を除去して、モノ、人、サービス、資本、技術の自由化を域内において実践し、さらに域外とも一定ルールで交渉をもつというのである。

関税がゼロであっても、非関税障壁は、①基準認証、②政府調達、③サービス規制(金融、運輸等)、④税率の調整をどうするかを検討することにある(この点は拙著、前掲書を参照されたい)。

EC が市場統合を完成させるために作ったのが1987年7月公刊した『欧州単一議定書』(Single European Act, July 1987)であった。この議定書は、従来の議事決定にあたっての全会一致方式から特定多数方式を採用(閣僚理事会の定員76で、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアが各10人、その国力に応じて2～8人を選出し、特定多数決の場合、成立に最低54票を必要とするもの)した。

単一議定書が計画通り実行されれば、3億2,200万人の人口、GDP 4兆6,000億ドルの「ヨーロッパ合衆国」が形成されるといわれる。ともあれ、当初単一市場完成には、375の政策項目を決定しなければならないといわれた。あと2年間で、計画の70%達成できれば成功であろう。EC 委員会

の計算予測によると、92年末の経済効果は、EC 12か国の GDP 総数の4.25%から6.50% (約1,270億 ECU から1,870億 ECU) になり、物価は6%低下する。さらに雇用吸収力は200万から500万になるという。だがこの予測は、問題があるであろう。1992年統合 EC は、M&A の場になる可能性もある。1986~88年の2年間に EC を舞台にした国境を越えた企業買収・資本参加は大企業を中心に2,000件にのぼっている。単一市場統合前、個別企業から欧州企業、世界企業に変身している。単一欧州市場は、EC、米、西独、日本などの大資本による M&A の設定を通じて、市場競争を激化させるであろう。

もちろん、イギリスのサッチャー首相は、EC 通貨同盟に参加していないし、「欧州はフランスがフランスとして、スペインがスペインとして、それぞれ自己の習慣、伝統を守っているから強力になる (Financial Times, 21 Sept. 1988)」ので、緩やかな統一を主張した。

問題は、一方でグローバリズムの進行の中で米加自由協力協定、1992年「EC 市場統合」という地域主義が誕生し、誕生しつつある事をどのように受けとめるべきかである。

日本のエコノミストの中に、「ヨーロッパとりで論 (Fortress Europe)」がある。つまり92年統合完成後は、域内利益を優先するため、米国、日本の資本参加を拒否する可能性があるという理由である。だが EC 委員会は、GATT の原則を優先する以上、「とりで」を築かないという。もちろん、EC 側は否定しても、今後、米国、日本、NIES の各資本の参入次第では、抑制される可能性がある。

一方、EC 委員会は、一貫して相互主義 (reciprocity) を主張する。つまり、米国、日本の企業の参入に当って、EC とともに利益があがればよいというものである。EC 側は域内待遇を優先し、そして利益の平等を考えればよいという (Mirror-image-reciprocity)。この点は、米国と日本では、証券と銀行の事業部門は分かれているが、EC 側は分離せず、統合した業務が可能である。ところが米国と日本側は、「とりで論」ではないかと批判し

た。その後 EC 側は、域内国民待遇を原則とし、それぞれの個別協議で考えていくというものである。

米国にしろ、日本にしろ、NIES にしろ、それぞれ多国籍企業は、それぞれの利害関係ある企業と合併し、現地生産をより高めていくであろう。にも拘らず、EC は、共同体の利益を優先して対応してくるだろう。グローバリズムと地域主義の矛盾を、どう調整するかが大きな課題になるであろう。

(7) EC・EFTA・コメコンの経済協力を考える

すでに1989年12月19日 EC は EFTA (欧州自由連合、現在ノルウェー、スウェーデン、スイス、オーストリア、アイスランド、フィンランドの6か国) との本格的交渉が開始され、EFTAは、EC 委員長が提案した、共同の大経済圏「EES」(欧州経済空間)を承認する方向で合意している。EES の基本として EC が資本、商品、人、サービスの四部門の国境廃止のための統一を進めている300項目近い規則を原則的に受け入れる。EC、EFTA 諸国ではすでに、関税、数量規制などが基本的に廃止されており、EES 交渉が順調に進めば、農業分野、労働力の自由移動を除いて1993年1月に EC を中核とする欧州西側18か国の単一市場、一大欧州地域主義が誕生する。すでに、EC のアンドリーセン副委員長は、EES は18か国に限られたものでなく、東欧の政治改革が順調に進めば、東欧諸国が西側経済圏に移行する際の受皿になる可能性と現実性がある。EC-EFTA-EE (East European) の単一市場圏もこの5年内の大きな課題になる。東西ドイツ再統一問題は、単一欧州市場との関係で位置づけられることは当然である。すでに、12月18日、ソ連のシェワルナゼ外相は、EC との貿易経済協力協定の調印式で、EC、EFTA、CMEA = (Council for Mutual Economic Assistance・東欧経済相互援助会議) の経済統合を推進するため「3極委員会」設置を提案した。これは、新しい EC と東欧の経済協力協定の動きであった。とくに注目したい点は、EC・ソ連とが西側の経済協力協定に調印した点にある。この内容は EC が1995年ま

でにソ連製品の輸入数量制限を撤廃するとともに、原子力を含むエネルギー、科学技術から環境、運輸、金融サービスまで幅広い分野で経済協力を進めるのに対してソ連は EC の企業の市場アクセスを改善するというものである。

いずれにしろ、従来のグローバリズムが、米国、日本、EC、NIES、ASEAN の 5 極の資本の世界的循環構造を通じて展開されてきたが、いまや EC、EFTA、東欧、ソ連を含めた、経済協力を主軸としたグローバリズムを考えていく必要がある。逆にいえば、グローバリズムの積上げでグローバリズムの量と質の転換が迫られているといっていよう。もちろん、1990年代は、EC、EFTA、米国、日本のそれぞれ内部における足元の経済の活性化との関連で、グローバリズムもリージョナリズムも位置づける必要があるだろう。

1989年11月9日のベルリンの壁の撤廃は、全欧州、ソ連、米国、日本にとっても、新しい世界政治経済のあり方を迫られるであろう。それは経済学者にとって、従来前提にしてきた経済学の価値体系のあり方をも迫るものであった。それこそパラダイム・ロスの時代であり、同時に新しい価値観の創造の時代なのではないか。欧州共通の家づくり、世界共通の家づくり、アジア共通の家づくりのそれぞれの担い手は、市民であり、労働者であり、経営者であり、女性であり、技術者である。こうした市民層の求める平等、自由、民主、人権を最大限に尊重する新しい社会制度を着実に創造していくことが大切ではないか。それは世界市民の経済学の課題である。

こうしたことを前提にして、われわれは1990年代を占う、東欧の大転換をグローバリズムとリージョナリズムの中で考えてみよう。

3. 世界経済におけるグローバリズムとペレストロイカ

——冷戦体制から人類共生の体制へ——

(1) ヤルタからマルタへ

——人間の相互不信から人間の相互共生の時代へ——

1989年の後半は、ソ連、東欧におけるペレストロイカの嵐が吹きまくった時期である。それは画期的な時期だった。従来の社会主義のあり方が厳しく問われ、いや問われただけでなく、従来の社会主義が市民のニーズに対応できなくなったのである。労働者、市民が求める平和、自由、平等、民主、人権の思想を、「社会主義国家」は吸収できなかったといっていよう。それは従来のパラダイムのたんなる転換だけでなく知のあり方の革命的転換を求めたのである。

ソ連・東欧社会主義諸国で、第2次大戦以来の規模で、私たちが想像もできなかった社会主義的地殻変動が起ったのである。このことの認識なしにどうして市民社会の論理と倫理を語れるか。表面的には「自由」「人権」と「民主主義」と「民族主義」の欲求ではあるが、その底には、経済問題への改革要求があった。東欧の労働者、市民は戦後40年も経過しているのに、なぜ EC 並みの生活水準を享受できないのか。東欧の指導権を握ってきた共産党は人民のニーズをなぜ吸収できなかったのか、その本性も問われたのである。この世界の情報化社会の中で、社会主義とは生産力第一主義であったにも拘らず、「なぜ貧困なのか」を享受してきたのか、なぜ市民的「自由」を奪われてきたのか、「なぜ民主主義」を実現しないのか、の疑問が湧出していった。もちろん、それぞれの国の社会条件を考慮したとしても、なぜこうなったのか。

ソ連・東欧のペレストロイカの流れは、ヤルタ体制の崩壊となって表面化した。この意味は大きい。この根底には、市民の要求する、「新しい時代の社会的民主的人間創造」の制度的改革の要求があったからである。あえていいたい。米・ソのマルタ会談の意味は1990年代以後の世界史の出発点になるであろう。またならなければならない。

ハンガリーの国民議会における「複数政党制」の実施、ポーランドの「連帯」主導内閣の発足、チェコスロバキアの「複数政党制」の実施、東ドイツの複数政党制の実施、東西両ドイツの「連合」と「協調」、ベルリンの壁の撤去により、東西ベルリン市民の相互交流の意義は、世界史における

新しい民主主義の出発点でもある。とくに残念なことは、ルーマニアにおけるチャウシェスク独裁による人民の弾圧、人間の虐殺である。この独裁政権に対して、人民が「自由選挙」を旗印に、弾圧にめげず、「市民フォーラム」を結成した点である。人民がチャウシェスク政権を打倒した意義は大きい。「共産党独裁」政権打倒は民主化政権の樹立の出発点であった。

こうした東欧市民の「自由」と「民主化」の要求は、戦後世界史における新しい段階を示したといってもよい。東西相互不信から東西相互信頼の共生の転換点を示したのである。

こうした歴史的な大変動の震源地は、いうまでもなく、1985年3月におけるゴルバチョフ政権の誕生にあった。従来のソ連の硬直した中央集権的社会主义体制を構造的に改革しようとするゴルバチョフのペレストロイカである。そして、そのために必要なグラスノスチ（情報公開性）の思想と新思考であろう。もしソ連で「保守派」がペレストロイカ思想をつぶすとしたら、それは、ソ連の不幸の出発点になろう。

まず東欧の状況から説明しよう。市民は状況の現実を無視して過去のイデオロギーを、古典的経済理論の鋳型にはめこむことがいかに危険であるかを自覚しているからである。もちろんその根底には人間主体の世界経済論構築の立場がある。以下進める。

1989年9月12日、この改革の新しい波は、ポーランドのグダニスク造船所で生れた労働組合の「連帯」を原点とする非共産党内閣の誕生となって表面化した。この事実は、ポーランドにとって新しい社会民主主義の選択であった。新内閣には、市民の要求する複数政党制を中心とする政治改革だけでなく経済再建も大きな課題となった。

ハンガリーでは、89年9月「鉄のカーテン」が撤去された国境から東ドイツ市民が西ドイツへのエクソダス（大いなる脱出）を始めた。この波は、その後の東西ドイツの壁の撤去の契機を作った。もちろん、一方この波は、ソ連国内においても、バルト3国では民族自決権、政治・経済的自立と自由・民主主義の拡大を求める大衆のエネルギーと

なった。同時にソ連自体も内部に頑強なスターリン的抵抗をもちながらも経済改革だけでなく民族問題の解決も迫られているといっていよいであろう。

その後89年11月9日、西ベルリンと東ベルリンとの壁が市民によって撤去された。この意義は歴史的な大転換であった、このことは今後の東西ドイツの民衆の交流が活発化するであろう。東欧の市民は国境を越えた経済交流と文化交流を活発化するであろう。それだけでなく西欧と東欧は「欧州共通の家」作りを進めるであろう。そうでない限り、欧州市民の共生はないであろう。

こうした契機は、89年12月3日と4日のマルタ共和国で、米・ソのサミット、ブッシュとゴルバチョフの会談にあった。その意義は、戦後世界史を画するものであった。それは、第2次大戦後の冷戦構造に終止符を打ったことにあり、従来の米・ソの指導者にできない画期的な事件であった。つまり1945年以来今日まで続いたヤルタ体制の崩壊である。この体制の崩壊は、この日本にとっても自らの問題である。いうまでもなく1945年2月4日から7日間にわたって、ソ連領クリミア半島のヤルタで開かれたソ連・アメリカ・イギリスの3国（それぞれの代表は、スターリン、ルーズベルト、チャーチルであった。）はドイツの戦後処理、国連問題などについての会談をもった。彼らはとくに東西両ドイツの分割統治を決めた。それは、その後のヨーロッパ問題の大きな壁となって、昨年12月末まで続いたのである。この東西両ドイツ人にとって体制的分割をされたものの、人間として、民族としての交流を熱望したが、ヤルタ体制はそれを遮断した。ゴルバチョフのペレストロイカは、このヤルタ体制の実質上の解体にあり、米・ソを中心とした東西間の緊張緩和を具体的に世界に表明したものであった。グローバリズムの中で、体制をこえたニューグローバリズムを歓迎したいし、ニューグローバリズムこそペレストロイカではないかと考える。

ヤルタからマルタへの大転換は、冷戦から協調の時代へ、東西の対立から協調、共生の時代への宣言でもあった。同時に戦後の米・ソ中心体制から先進国間の対等、平等、連帯の「相互協力」「相

互依存」の体制への転換の時代を象徴したものである。米国のブッシュ大統領が「米国もソ連も将来の欧州について判断する立場にない」といったのは、戦後構築したドルと核の帝国の終りの宣言でもあった。一方ソ連のゴルバチョフ議長も「私は東欧の国々から全権を委任されたわけではない。それぞれの国は独立しており、自国の運命は自国で決定する。東欧のそれぞれの独立国は、国際舞台で独自の役割を果たすべきだ」と。この発言もワルシャワ体制の終焉の発言と理解したい。こうした米・ソのトップの発言の思想の背景には歴史的厚重性がある。その発言は従来の世界のあり方を、両方の軍事力で抑制してきた「力の均衡」論に対する反省がある。米国と西欧との軍事同盟である NATO とソ連と東欧との軍事同盟であるワルシャワ条約機構のあり方を問い、軍事同盟の位置づけから政治同盟への位置づけとしてうけとめようとする姿勢を見ることができる。

こうした動きは米・ソの戦後40年続いた冷戦体制を支えてきた両国の軍事力体制の反省と同時に経済力の地盤沈下を意味するものである。ゴルバチョフは階級至上主義から人類共生の時代を強調し、ブッシュもそれに従い、協調の時代を表明した。

ここで改めて整理しよう。第2次大戦後、44年間続いた世界の「冷戦」体制は、マルタ会談によって、その終焉の契機を作ったと考える。いや考えるべきであろう。1958から30年以上も、紆余曲折はあるにせよ、続いてきた EC 体制は、加盟国の経済協力を強化した地域主義を表明したものであるが、それは一方で、NATO 体制がたえず、ソ連、東欧に対する軍事的対峙関係をもっていたし、またもたずにいらなかった。同時に他方で、東側は、コメコン体制というソ連・東欧の経済協力体制が存在してきたが、ソ連中心主義の経済計画の相互協力体制であるがゆえに、十分に機能していなかった。なぜか。それは、国民生活を犠牲にしたワルシャワ条約機構優先主義の体制に経済システムを包摂し、従属させたからである。その戦略は、米国、EC への敵対関係をもち、軍事優先の体制で構築されていた。もちろん NATO も

同じ軍事同盟であるにもかかわらず、EC はそれより経済・文化に重心をおいた。この差は大きい。

こうした東・西の関係は、西側のグローバリズムの進行の中で、そのあり方が問われだしたし、一方、1985年のソ連のゴルバチョフ体制の成立によるペレストロイカの国際的、国内的具現化の中で、そのあり方が問われたのである。1988年12月の米・ソ核軍縮交渉、INF（中距離核戦力全廃条約）の実現は、その前兆を示すものであった。米国とソ連は、その体質がどうであれ、世界市民が要求する軍拡から軍縮への路線を選択したのである。それは、ヤルタ体制からの脱却の前兆でもあった。東・西両陣営の構造的デタントの始動でもあった。それがマルタ会談の意味であった。いまや従来の体制危機管理を人類危機優先の開放的選択に求めたといつてよい。

もちろん、こうした事態をもたらした背景には、両国の経済的事情がある。1980年代になって、世界経済は、グローバリズムの進行の中で、米国、EC、日本、アジア NIES の、それぞれの貿易関係が深まり、同時に摩擦と協調と対立関係をみせながら、国際的地域主義への志向をみせはじめた。それは本論2でみたようにとくに米国経済の競争力は低下した。戦後世界の中で、絶対的力量をみせた米国のドルと核の権威は世界市民の核廃絶の要求によって低下せざるをえなかった。経済面で見ると、ドルの国際的価値は、自らの経済力の低下、とくに国際収支の構造的赤字の体質によって、低落した。1985年には、米国は、世界最大の債務国家に転落した一方、日本は、80年代以降、世界経済の中でひととき目立った貿易黒字を示し、85年に世界最大の債権国家になった。この事態は、世界の政治経済にとって、大きな意味をもったのである。ある評論家は、従来の世界史の論理に立って、「日本は覇権国家に足りうるか」という評論を書き、もはや、日本はカネと軍事力による覇権国家にはなりえないとし、世界平和への主体的貢献こそが、新しい日本の世界の平和的ヘゲモニーのあり方であるといわざるをえなかった。

(2) 米・ソの軍縮の厳しい課題の克服を考える

ところで問題を進めよう。米国の経済力低下は、工業生産性の低下、極端な貿易赤字と財政赤字、家計赤字の経済体質をもたらしたのである。貿易と財政の「双子の赤字」は相乗作用を伴っている。この悪循環を断ち切るために、当時のレーガン政権は EC や日本、NIES に対し「協力」を要請した。それはどうにもならなくなったドルの威信の「回復」策である。米国が中心となって他の先進国に犠牲を求めるという「為替レートの調整策」である。

1985年9月のG5(米、英、仏、西独、日本の5か国の蔵相、中央銀行総裁会議)によって進めてきた世界経済におけるドル不安の是正策であり、米国はG5を通して、ドルと他の通貨の調整期待をかけた。この世界通貨の調整策は、ドル自体の価値を高めない限り、たえず不安定にさらされるのである。さらに米政府は財政赤字増大に伴う過剰消費の抑制策も打ち出した。これは自己矛盾である。一方で個人所得税減税を通じて消費拡大を通じた設備投資増大を実行しつつ、それがゆき過ぎると、公共投資支出を加速させた結果、財政支出増を招いた。さらに財政支出増を抑制するという政策は、本末を転倒するに等しい。消費拡大と設備投資拡大に基づく、税収は増大し、財政赤字を部分的に補てんしたが、慢性的赤字構造を解消するには程遠い。

すでに、1987年、アメリカ下院は、当時レーガン大統領が求めている3,120億ドルの国防総省予算を2,880億ドル、つまり、7.7%削減を求め、可決した。その後民主党は、米国の経済の再活性化は、国防費の削減にあると一貫して主張している。この点でソ連の財政赤字削減策と共通している。

米国下院予算委員会(ショーンズ委員長、民主党)の「経済政策と成長に関する特別研究グループ」(アスピン座長)は、国防支出が高水準を続けると、場合によっては、雇用、インフレーションの両面にわたって、悪いインパクトを及ぼすだけでなく、とりわけ長期的な経済成長にマイナスに働くというレポートを提出した。例えば国防費と雇用との関係をみると、もし国防支出を10億ドル増額して、同部門に振り向ければ雇用増は25,000人であるが、

公共サービス部門に振り向ければ、雇用増はなんと65,000人になるというものである。国防費増は雇用増をもたらさないというのである。

こうした報告書は、かなりの説得力をもつようになった。今日では、チェイニー米国防長官は、89年11月中旬に軍拡から軍縮への時代を自ら認識したうえで、国防費の削減を真剣に考えるべきであると述べ(New York Times, 18 Nov. 1989)、1990年度から94年度までの5年間の国防費削減を1800億ドル(1ドル145円で換算すると日本円で26兆1000億円)にすべきであると提案した。年間平均で360億ドル(約5兆2,200億円)の削減である。日本の防衛費全体(1989年度の防衛費3兆8,900億円)を上回る規模の内容である。この点、日本は、極東アジアの本格的デタントを米・ソ・中国に対して提案し、朝鮮半島の非核地帯、自主的平和統一の条件作りを主体的に提案すべきではないか。もちろん海の非核地帯についても積極的に米・ソに提案すべきであろう。

米議会の両院合同経済委員会が、1989年12月19日、「冷戦後の経済調整」について開催した公聴会(Hearing)で、DRI マグロウヒル社主任のエコノミストであるブリナーによると、もし「チェイニー・シナリオ」が実現すると、米国の財政赤字は2000年に解消し、黒字に転換できるという。政府はこの提言をどのように受けとめるか。米・ソが軍縮競争を通じて、その削減分の10%を、地球環境保全費にまわすべきであろう。

もちろん、チェイニー長官への批判もある。

例えば、ブルッキングス研究所(ワシントン)のL.コープ氏は「1,800億削減」はまだ不十分であるという。

米・ソ交渉が成功すれば、稼働している陸軍、空軍の2分の1、海軍の3分の1の削減は可能であるという。そうなれば、現在の国民総生産の6%に近い国防費の比率は、2000年までに、2ないし3%に下がるであろうと予測している。ともあれ、米国の財政赤字の解消は大胆で大幅な国防費削減にある。この点では一致している。

一方、ソ連の経済をみると、ソ連のGNPは、米国の2分の1にすぎないのにもかかわらず、従

来米国と対等の軍拡を続けてきた。それは、当然、国民経済の犠牲を払って対応してきたのである。これまで公表されなかったが、ソ連の財政赤字も深刻だったのである。ソ連にとっては、国防費を減らして、その分を福祉や教育、民需部門にまわし、国民経済を活性化しない限り、国民の不満は増大するだけである。とくに1980年代に入ってから、ソ連の成長率は、3.5%前後に推移してきた。とくに農業生産の不振、消費財生産の不振が目立ち、その不足分を西側からの輸入に依存していた。この輸入のための外貨を石油資源の輸出によって稼いできた。だがそれも石油生産の減少によって限界に直面せざるをえない。ソ連の西側諸国への主要輸出品目は、石油以外に石炭、非鉄金属、貴金属、木材、綿花などで、工業の原材料である。他方、西側からの主要輸入品は、生産財ばかりでなく、目立った品目は消費財、酪農製品など食料品である。だが、全体として「国防費」＝「軍事費」の負担が大きく、その分消費財生産が犠牲にされている。もちろん、ソ連の発展のためにも、強調したい点は、電力生産、採炭、製鉄の技術水準は優れている。他方、エレクトロニクス、化学工業、自動車工業などにおける技術は、西側先進国の技術に比較して、かなり遅れている。つまり重化学工業部門から、先端技術産業部門への移行を怠ったのである。

だから、第11次5か年計画(1981～85年)がすべての部門で計画を下回る実績に終わったのである。この根本理由には、中央集権的計画経済と、構造的な官僚主義、上意下達の指令式経済運営にあったといわれている。したがって第12次5か年計画(1986～90年)は、目標を控え目に設定し、国民所得の伸び率を19～22%(5年間)、工業総生産高21～24%(うち生産財20～23%増)、問題の農業生産高を14～16%に増大させる計画を立てた。さらに労働生産性は23～25%増と計画している。とくに力を入れているのは、西側諸国に対して立遅れている機械工業・金属加工工業部門である。5年間に40～45%としている。その目標はすべて達成されないであろう。だが、これには、さまざまな前提にした制度が定着しにくいという時間的制約があっ

たからである。例えば87年6月の国家企業法の設定である。それらは、企業経営へ労働者を参加させること、企業経営者を公選すること、赤字企業は倒産させること、生産者と消費者の関係で、価格を決定することなどである。このための独立採算性と自己資金調達制を確立すること。こうした制度改革が第12次5か年計画の中で定着しなかった。だから次の計画で実行されていくであろう。さらに、2000年までの15年間(第27回党大会)に、国民所得と工業生産高を倍増(年間平均4.75%)する計画を立てている。この点の実現を期待したい。

こうしたゴルバチョフの計画を実施させるには抜本的な国防費の削減にある。そのためには、どうしても、米国との軍縮を具体的に実施すべき以外に方策はないのである。このことが世界にとっても望むところである。とくに、注目すべき点は、ゴルバチョフの経済改革の一環としてでてきたのは、開放政策の具体化としての「合併企業法」であろう。その中味は、外国企業との合併会社の資産保全であり、ソ連の国家計画に拘束されない独立採算の運営である。外国からの合併企業の資産の持込みに際しての免税措置などである(例えば、合併企業の企業長はソ連人、企業の出資はソ連側51%以上と義務づけている)すでに、200社の外国企業が参加している。

ここでは、ソ連が軍事費を削減し、計画経済の中に、いかに市場原理を組み入れ、国民所得を2000年までに倍増しなければならないかが明らかである。東西貿易を積極的に進め、国内においては、資源と労働力を極力活用し、生産力を高める以外に、ソ連の経済発展はないし、それは世界経済のグローバリズムの中で、国境の壁をはずし、ソ連市民が、世界市民として活躍できる条件をいかに作るかにかかっている。

東欧においても、80年代の実質国民所得の成長率は、東ドイツを除いて低下した(ハンガリー1%、東ドイツ4%、ポーランドマイナス5%、ルーマニア1.5%、チェコスロバキア1%)。さらに東欧の総貿易に占める対ソ比率は、ブルガリアの約50%台、チェコスロバキアの30%台、東ドイツの35%台、ハンガリーの30%台、ポーランドの30%台、ルー

マニアの20%台(1980年代平均)、資本、資源、機械もソ連依存である。つまりソ連の経済計画に依存し、ソ連の経済の動きに左右されていたのである。したがってコメコン体制も、域内分業を通じて生産力効果を発揮できず、当然、西ヨーロッパとの経済協力を望まざるをえなくなっていたのである。すでにハンガリーは10年から開放政策を選択していたのである。ゴルバチョフの対東欧路線は、「自らの国家の運命は自ら決定し、国際舞台で独自の役割を果たしてほしい」という思想である。コメコンの体質も、東欧・ソ連との域内分業関係では、十分な生産効果をあげないであろう。したがって、その体質改革が迫られる。東欧もまた軍縮を通して、EC、EFTAとの経済協力関係を深めざるをえないであろう。「東西ヨーロッパの共通の家」づくりから「ヨーロッパ共通の家(The Common European Home)」作りへどのように進めるかが、今後10年間の課題であろう。

(3) 共生・協調の時代から創造の時代へ

マルタ会談の意味もこうした背景なしに考えられない。例えば、米国のソ連に対する最恵国待遇を与える問題、米国のソ連に対する租税協定の改定、さらにココム(対共産圏輸出統制委員会)規制に伴う同国のハイテク製品輸出の全面見直しの問題を前向きに解決していくという。さらに米国は、ソ連経済が「統制経済」を採用している限り、GATT(関税と貿易に関する一般協定)加盟に反対してきた。だが1990年末のウルグアイ・ラウンド(新多角的貿易交渉)終了後のオブザーバー参加に支援を表明した。これは、ソ連を含めたグローバリズムの新しい次元でのルールを決めた世界経済の拡大を見透した結果であろう。もちろんその方式は、改めて検討されなければならない。米・ソ穀物協定においても、従来の制限条項がはずされるであろう。89年末において、ソ連の農業不振に基づく穀物不足で、米国から大量の穀物買付をしたことによって、さまざまな制限条項をはずすことになる。貿易赤字の米国にとって対ソ貿易の拡大は歓迎すべきことである。

マルタ会談の内容は、基本的には、米ソ戦略兵

器削減交渉の促進、欧州通常戦力交渉の各具体化、化学兵器製造禁止、地下核実験制限条約の締結問題を対象としている。さらに1990年にNATOとワルシャワ条約機構による首脳会談を通じて地上兵力削減の具体化なども対象としている。その他2004年のベルリン五輪開催の米ソ共同提案、米ソ両国で1,000人の学生交流実施など多面的である。

米・ソの軍備管理・軍縮の流れが、両首脳によって決められたこと、を評価したい。このことは、1990年の世界経済におけるグローバリズムとペレストロイカを急速に促進する契機になるであろう。

「ヤルタ」体制から「マルタ」体制への大転換は、戦後の世界史の構造変化を意味するものであり、従来の世界経済のあり方、世界政治のあり方、世界文化のあり方の変革をも迫る内容である。

いま、世界市民にとって、新しい課題は、資本主義、社会主義、第三世界が協力して、世界軍縮・平和前提に自らの世界市民の共生、共存、共働、共栄を確かなものにすることでであろう。私たちは人類「協調」の時代、「共生」の時代を自ら作り上げることであろう。地球環境保全の問題も、世界市民の共生にとって重要課題である。それは足元から始めなければならない。

4. 世界経済のグローバリズムとペレストロイカの中で、わが地域経済のあり方を考える

(1) 日米経済摩擦の中で地域経済を考える

主題は、世界経済における地域主義の問題であるが、われわれは、同時に国民経済における地域主義の問題から始めることにしたい。なぜならば、世界経済の問題のひとつひとつを取ってみても、足元の地域経済とは無関係ではない。マルタ共和国の人民と横浜市民も、平和のもとで、どのように地元の生活を豊かにするかが課題であるからだ。足元の問題に移したい。例えば、日米経済摩擦の問題をとっても、その解決策は、日本の内需拡大を通じて、米国からの輸入を増大するためのさまざまな手段、例えば、先方の指摘する関税率の引き下げだけでなく、その受皿をどう作るかの政策

を選択しなければならない。同時にナショナルな視点からどう主体的に対抗するかの方策をもたなければならない。

当然なことであるが、その場合米国の関連商品の輸入品との競争力の弱い日本の商品の生産者は抵抗する。

自由貿易の原理をすべて国際市場に自由に適用すれば、必ず、強い企業が勝ち、弱い企業が敗退する現象が起る。もともと「自由競争の原理」は、本質的には弱肉強食の論理なのである。したがって、どの国でも、自国の産業の競争力を育成するか、国際的に対抗できるように政策選択をしている。これは商取引におけるインターナリズムまたはグローバリズムとナショナリズムの関係である。日米貿易摩擦の問題で、米国側の輸出競争力の強い企業は、輸出も増加し、利用も増大する。またそこに働く労働者の賃金も上昇させることができる。そうした利害関係にあるまちは輸出需要がふえれば、経済的活況を呈する。だが輸出競争力の弱い産業にとってはそうではない。その地域は逆の現象がおこる。その産業を抱えている企業にとっては、地域経済は沈滞する。この点は、またあとでふれる。

ところでいまや日米経済摩擦は、構造摩擦である。1989年9月には「日米両国は貿易不均衡の是正を目指して両国の経済構造問題を協議する」ところにきている。日米経済摩擦の性格は、両国の経済体質の改革を迫る問題へと発展している。米国側は、日本の内外価格差問題、流通制度の閉鎖性、貯蓄重視の政策、土地・住宅の高価格に基づく過剰貯蓄、消費輸入抑制、企業グループの系列化による参入障壁、企業グループの株式相互持合制度、特許制度などが米国の企業の参入を妨げていると指摘し、厳しい制度改革を要求している。

この指摘は一面で正しいし、他面で、自らの体質改革なしの指摘では正しくない。こうした問題は、日本政府自体が自主的に解決する問題でもある。ところが、米国側の指摘は、日本経済の体質を見事に突いたものである。

ここで、私たち市民にとって、内外価格差の問題は、重要である。日本国内における関連商品価

格が米国と比較して30%も高いことは、消費者にとってかなり不利益であり、この点は、政府が、とくに許認可制度を有している関係の商品が割高であるということは、きわめて問題なのである。日本の流通価格システムは、管理価格維持にある。米国の商務省がこの点を突いたことは当然である。

問題はこうである。自由貿易システムの中で、自国の市民のニーズと無関係に、高価格システムを保護しつつ、他面で輸出拡大を政策的に志向していることが問題なのである。

ここには、日米貿易摩擦をめぐる政府と企業の利害関係が見事に貫徹している。したがって、市民にとって、政府のいう物価安定とは、高値安定なのであり、この価格システムを国民に押し付けているといってもよいであろう。日米構造摩擦における「内外価格」差の問題は、市民のニーズと米国側の指摘は一致する。政府の許認可関係の価格が高い。この点、日本政府が積極的改革をすべきである。

さらに問題を進めよう。1987年から89年にわたって、日本経済は内需拡大政策を契機に「好景気」を持続した。だがこの過程で、さまざまな問題が起っている。大企業と中小企業における賃金格差、資産所有者と非所得者の格差拡大、大企業地主と中小企業地主・零細企業地主の格差、土地騰貴をめぐる資産所有者と非所有者の格差、高所得者と中小所得者との所得格差の拡大などを内包している日本経済構造上の体質が大きな問題になった。とりわけ、日本全体としては、国土庁が四全総を発表し、地域格差拡大を縮小する「政策大系」を打ち出したが、東京圏への一極集中が目立った。人、物、金、情報の一極集中が進行することによって、日本経済の脆弱性も進行する可能性を持っている。とりわけ、土地狂騰によって、庶民の人間的生活が疎外されるだけでなく、庶民の民住権、市民権、生活権そのものが奪われる状況にある。今日の日本をみると市民の生活環境、社会環境がいかに侵害されているかが明らかである。四全総の多極分散の国土計画は、半ばその実質的目的を失いつつある。それは地域主義と逆行して進行しているからである。

世界経済における日本経済の位置づけがたえず問題になっている。世界が求める日本、日本が求める東京でなければならない。

だが従来の世界経済論は地域経済とは無関係に、国際収支の不均衡の是正や、貿易摩擦の技術論的対応、国際マーケティングにおける市場獲得戦略、先進国と発展途上国の格差、いわゆる南北問題などについての機能分析に志向し、世界経済の中で、各国民経済を支える人間生活の足場としての地域経済づくりについては、全く無関心であった。

いま日本経済を論ずることは、世界経済を論ずることなのである。

世界が求める日本とはこうであろう。日本の国民（または市民）の生活が豊かになり、社会福祉も保証され快適な環境も受けられ、教育、文化水準も高く、他国に対しても、ODA（政府開発援助）が正しく運用され、モノ、カネの取引も市民的合理性で貫かれ、正しい人間的交流感をもった態度で望んでいるかどうかであると思う。ところが日本は経済大国になったが生活水準は二流であり、環境水準は三流であり ODA の中味をみても、自国中心主義であり、先方のニーズに対応していないのではないかと批判されている。とりわけ世界における各都市、各地域における住民は、日本の生活者がどのような政治参加と自治をもって、主体的に地域作りを展開しているかを興味を持って観察している。

いま私たちにとっての世界経済の問題は、世界に開き、地域に根ざした経済を創造することにある。この点、従来の世界経済論は、地域を軽視した機能論であった。国際経済学会においても、この地域経済の活性化をどのように進めるかの問題意識をもった世界経済論は皆無であった。私はこの点を反省している。最近の地球環境保全問題についても地球規模で考え（think globally）、足元から行動しよう（act locally）という動きがある。この点を注目している。以下問題を進めよう。

国内における各地域経済が豊かになるということとは、そこに住む人間の生活が豊かになることである。同時に人間の住むまちが、豊かな社会的条件に支えられているかどうかである。その地域の

経済が活性化するかどうかは、一方で国民経済と世界経済の動向がどうなっているかどうかによって左右される。それは、加えて国民経済と世界経済を活性化させる担い手としての地域経済のあり方にもかかわってくる。

1985年秋以降87年秋頃までの円高・ドル安は、日本の主要産業の合理化を促進した。石炭、鉄鋼、造船、海運などの産業は、徹底的な合理化と人べらしを実行した。さらに、従来、輸出で好調だった洋食器、刃物、織物、陶磁器などを生産する全国の地場産業では、転業、休廃業件数が増加した。当時倒産件数は約300件に達した。

業種や地域により、後継者難などで転・廃業するケースが続出した。円高不況によって、関連する地域は打撃を受けた。地場産業の休・廃業は失業を増大し、地域を斜陽化した。その後世界景気が好調に向かうと、内外からの需要拡大の要求によって、構造不況業種の景気回復もみられ、地場産業も活性化した。

1987年後半から、日本経済は地域からの不況脱出のための内需拡大の要請が高まった。地域経済の活性化のために、円高・ドル安によってえた余剰資金を回せという要求であった。その結果、日本経済は、公共投資を軸に、住宅投資、およびその関連消費財投資、個人消費、企業の設備投資によって内需拡大が具体化し、景気を上昇させた。したがって、景気回復過程の中で、それを支える企業は、好転し、労働力を吸収し、地域経済を活性化した。だが、地域住民の本格的景気循環にまでとどかなかった。それは、資産効果による景気回復であったからである。金融自由化の中で、株式と土地騰貴によってえた資産者中心の内需拡大であったからである。つまり本格的景気回復は、労働者、市民の賃金上昇に基づく可処分所得の増大による消費需要の拡大でなければならない。そうでない限り、地域経済も活性化しないのである。地域経済に支えられている日本経済の景気を持続させるには、内需の約60%を占める家計部門の充実でなければならない。私は、この点についてこうかいた。「従来の企業主体の設備投資の景気持続力では、設備投資過剰の供給圧力を導き、限界

を招来せざるをえない。いま重要な課題は、生活の質的向上による内需主導型成長の条件づくりをすることにある。今後の日本の経済政策は、現在進行している企業の設備投資主導型の成長から生活主導型の成長への転換を選択すべきなのである。日本経済は、勤労者の消費や住宅投資さらに福祉型公共投資など生活分野からの消費と投資に支えられた『成長』を考えるべきであろう。この視点から積極的な労働者の賃金引き上げ、労働時間の短縮、雇用の安定による生活の質的向上を伴う社会経済的成長を考えてこそ、家計、企業、公共部門のバランスのとれた社会的経済成長を実現することができるのである」(『神大60周年記念論文集』神奈川大学、1989年10月刊、174～175ページ)と。

こうした前提で、日本経済は、地域経済のニーズに対応して、経済大国と生活中小国の矛盾を解消する努力をしない限り、世界からも批判を受けるであろう。自らの運命を自ら解決しないで、国民生活を犠牲にした大資本の他国への経済進出の利益を保障する政府の政策を持続すれば批判されるであろう。そのためには公平税制を徹底して実行すべきであろう。

政策担当者が勤労者の所得の向上、土地価格の大幅引下げによる安い豊かな住宅の提供、地域環境の整備はもちろんのことであるが、高齢者、勤労者の国際的社会保障水準の確保、文化、余暇の充実などの条件作りを実践することにある。それ以外に当面の地域主義を豊富化する道はないであろう。私たちは、中央の政策担当者に、こうした諸政策を下から要求するだけでなく、自らも、地域主義の立場で、内容のある地域経済の活性化を具体化しなければならない。このことが、世界に開き、地域に根ざす新しい市民世界のあり方ではないであろうか。

(2) 地域主義としての『新神奈川計画』の性格

すでに、地域づくりの運動は具体化している。例えば、地域の生活を改善し、就業機会を保障し、生活に応じた職場作りを立てていく動きがある。例えば、北九州の労働組合では、北九州市の産業と社会の再生のために、生産ネットシステムの形

成や高齢者介護システムの創設などを柱として独自の地域開発プランと雇用創出の問題を立て、産業活性化を試みている。

市民自治、参加、分権を主体とした自治体が誕生し、地域経済活性化のための国際交流を提起している。のみならず、各自治体は、将来像を実現する地域政策を展開しはじめている。私たちがお手伝いをした『第2次新神奈川計画』(1987年度～2000年度、神奈川県、1987年3月)をみてみよう。この計画においても「地域政策の展開の視点」を2つにわけて論じている。一つは県をこえる広域性の視点であり、もう一つは県をとらえる視点である。広域性の視点は、神奈川から出発し、首都圏、日本、世界へと視野を広げて考えるという点にある。つまり首都圏、日本、世界へと視野を広げて地域をみる視角である。もうひとつは、県民の住む身近な市町村から出発し、地域ブロックを経て全県像に至る上昇型の視点である。これをたとえてみると、まず市町村と同じ視点から出発するという意味を「ヒトの目」で見るという。さらに広域的な地域ブロックでの視点を「キリンの目」、全県的視点を「トリの目」でみるという。さらに首都圏全体、日本全体からの視点を私なりにいうと、「サティライトの目」で見るということになる。「この視点は単なる積み上げではなく相互作用(フィードバック)を可能にする視点」である。地域を複眼でみながら活性化を図るというのである。

こうした視点から東京一極依存構造を批判する。この点を私なりに整理しておこう。従来首都圏は、政治、経済、社会、文化などあらゆる面で、日本の近代化を誘導してきた。それは、中央集権型行財政構造を作り、中央による地方支配の近代化であった。首都圏には、産業、人口が過度に集中し、中央政府は巨大な都市を作ってしまった。

最近の過度の情報化、国際化の波は、中枢管理機能、国際金融機能等の東京への集中を加速化させ、東京は、世界の情報、金融センターへと発展した。とくに1986年の政府による「金融自由化」は、東京がニューヨーク、ロンドン、ボン以上の国際金融のセンターになったことである。国際的

投資家が利殖のために東京に事務所を求めた。それは同時に東京圏の土地を異常なまでに高騰化させた。それは文字通り土地狂騰である。土地価格の凍結を前提にした金融自由化を押し進めた政府の責任は大きい。

こうした中で、日本は貿易黒字の大幅増、大資産家、国際投資家の群生という「経済的繁栄」をもたらしたといわれる。同時にそれと裏腹に、日本はみどりの喪失、自動車公害の激増、都市の居住環境整備の立ち遅れ、ハイテク汚染、廃棄物処理問題などをもたらした。この問題は、90年代に避けて通れない課題となった。

神奈川県は、市町村および地域住民のニーズを軸に、首都機能の分散を着実に進め、首都圏の共通課題の解決を図りながら、東京一極依存型から多核多圏域型への再編成を具体的に実践すべきであろう。この点で、「首都圏における神奈川の自立性を高め、県内各地域が活力と魅力にあふれ、県全体としての均衡のとれた『神奈川自立都市圏』の形成」を構想していることを評価したい。

こうした地域主義の具体的展開は、「第2次新神奈川計画」の「地域計画」の中で、実践しつつある。

(3) 改めて地域主義研究の問題点を考える

ところで、こうした地域主義の考え方は、市民運動の過程で下から生まれ、高度成長政策の破綻の中で定着したといってよい。とりわけ政府と財界の重化学工業中心主義の政策に対する地域からの市民運動による批判として表面化した。高度成長期にみられた巨大開発、巨大技術、巨大流通、巨大消費、巨大廃棄という「経済政策体系」への批判として地域主義が生まれた。それは、地域における公害、地価高騰、物価高騰、住宅不足、疎外問題、交通公害、都市の緑の喪失などに対する住民の不満の爆発であった。全国的に公害反対の住民運動が起った。それは改めて、従来の経済のあり方、公害関係企業のあり方、地域のあり方、文化のあり方、行政のあり方、学問のあり方などを根元的に問うものであった。地域主義の制度的保証は中央集権行財政構造を地方分権型行財政構

造に転換することにある。

こうした地域主義についての社会科学的研究も活発化した。例えば、増田四郎氏は、『地域の発想』（筑摩書房、1980年）の中で、地域主義をなぜあらためて強調するかとして、つぎの3点を指摘した。

「その一つは、私の専門分野のことではないが、いわゆる近代経済学・マルクス経済学を含む現代経済学が、依って立っている大前提についての疑義であり、第2は、私がかねてからしばしば問題にしてきた歴史研究にみる国家本位の考え方に対する疑問であり、第3は、この両者と関連して、現実の世界情勢は、もはや従来のような抽象的一般理論や教条主義、あるいは国家本位のものの考え方だけでは、どうにも具体的課題の理解や解決に対応できなくなったのではないかというきわめて現実的危機意識である」（同書39ページ）と。ここには、地域主義を国家の枠をこえてグローバルに把握すべきであるという発想がある。さらに地域主義を考える理由としてもっと身近かな問題から出発している。例えば、「市が国に根強い上からの官僚主義的画一政策に対する批判、すなわち地域住民の声を聞き、その要求を正確につかんだ上で、諸政策の実施に踏み切るといった政治姿勢の欠如に対する批判なども、その理由の一つに数えられる」と。この点も、地域主義台頭の理由としてきわめてわかりやすい指摘である。私たちは1989年4月に政権政党が大蔵省の要請の中で強行した消費税導入に対する生活者の批判、とくに主婦の怒りを忘れてはならない。全国の各地域における庶民の消費税に対する反対運動は、同年7月の参議院議員選挙に爆発した。保革逆転という新しい政治現象をつくった。それは、永田町中心主義の政治、官僚支配に対する国民的批判の表れであった。消費税導入の政策は地域住民のニーズに基づく政策ではなく、政権政党と大蔵官僚の一体化した政策であった。だから地域住民は批判した。消費税導入の政策は庶民の地域主義を軽視した典型的政策事例のひとつであろう。

さらに増田氏は、地域主義台頭の理由として、歴史研究にみる地域史研究（geschichtliche Landes-

forschung) をあげている。「18, 9 世紀のヨーロッパの現実から、いわゆる近代国家の枠組を、社会や経済の単位として前提する考え方は、いままではほとんど自明のことのようにならされてきた。ところが戦後のヨーロッパでは、EC にみられるように、すでに国家を越えた新しい組織ができ、主権国家や国民経済を単位としてそれを絶対視する思考は、大きく変動しつつある」(同上, 42ページ) と。この点、私は、『現代ヨーロッパ経済論』(1979年, 改訂版1989年) において、世界経済の中で、EC が地域共同体の経済協力、国家の枠を越えて、市民の生活と福祉のために経済協力を実現しているかを解明した。この点、世界経済における国家を越えた地域主義の問題と、国家における中央集権的枠組を越えた地域主義の問題とを共通の次元で、つまり市民世界の次元で考えるべき、政策の時代が到来したものと考えている。

また、中小企業研究家の清成忠男氏は、地域主義を「地域を土台にして社会の再組織化をおし進めようとする考え方」に求めている。その理由として次の2点をあげている。

「(1) 人間生活と生態系の調和をはかることが不可避になっている。

(2) そのためには空間的に限定された地域が社会の『原基形態』にならなければならない」と。

こうした地域主義をおし進めていくためには、「土地利用を計画化し、住民参加による計画の策定、行財政の地域分権化、地域経済の自立等々が不可分の課題であろう。自立性の強い地域社会を再構築し、それを『原基形態』として社会を再組織化しようというのである。そのためには、住民の定着をおし進め、社会化への参加のシステムを確立しなければならない」(『地域主義の時代』東洋経済新報社, 1978年) と。

この発想自体は評価したい。だが一体、地域主義の担い手は誰なのか。中央集権型行財政構造を主体的に転換させる担い手は誰なのか。従来の社会システムを変革する主体がきわめて不明確である。住民参加は、上から与えられて、参加するのではなく、住民自らが地域の諸問題を行政当局にぶつけ、提案し、そのニーズに立って、地域政策

を打ち立てることが重要なのではないか。土地利用を計画化するにしても、土地所有者は、地域の大地主、大企業地主である。こうした支配層を地域住民の力で、地域に還元するシステムを行政に働きかけない限り、住民参加による計画の策定はできないのではなかろうか。

問題は、今日、世界経済の激動の中で、地域の改革の主体が、地域住民と、そのニーズに基づく、行政の先見性と組織化にあると考えなければならない。

原理的にいえば、私の考える地域主義は、その担い手は市民であり、その市民が生活を守りながら、従来の上からの近代主義、工業中心主義、中央集権主義、一極集中主義、市場メカニズム中心主義に対して、下から着実に改革することにある。したがって、かつての一面的な復古主義、単純な地域保守主義 (localism only)、地域エゴ、職場エゴ、反近代主義、階級、階層無媒介の国際主義と地域主義の結合でもないのである。

地域主義または地方の時代とは、今日の世界経済のグローバリズムとペレストロイカの嵐の中で、先進国、社会主義国、第三世界に住む、それぞれの地域住民が、国家の壁を越えて、人間として自由、平等、民主、自立そして連帯を求め、地球環境を保全するために協力することにある。

(4) 今後の国際的交流の源泉としての「民際外交」とはなにか

私たち市民の生活を基本的に左右しているものは、世界経済の「発展」の原理であろう。

米・ソ大国の核兵器削減の問題、アフリカサハラ砂漠以南の地域、パキスタンの過疎地域などにおける飢餓問題、汚染が深刻化している地球環境保全問題、中所得国の累積債務問題、社会民主主義を志向する東欧の経済問題、最貧国の生活問題など、いまや先進国という国家次元では、それらの問題に対する政策を決定できない。それは、国家を越えたグローバルな問題であり、それぞれの地域住民のニーズを、グローバルにとり上げ、解決しなければならない問題である。体制を問わず、国家を問わず、国際的経済協力を具体的に示

すことによって、はじめて解決できる問題なのである。日本における ODA による経済援助方式も、現地の住民のニーズを第一義に考えるべきで、国内の企業援助第一主義を排除すべきである。世界の地域住民の経済自立のための ODA でなければならない。日本の資本市場としての媒介としての ODA でなく、現地の地域住民のニーズに基づいた現地住民に対する経済援助でなければならない。

一方、私たちの日常生活の問題は、ローカルで決まる。病気になったときの医療問題、交通事故にあったときの医療、高齢者の福祉、介護、子どもの教育問題、道路、上下水道、公園、公共図書館、スポーツ公園、生涯学習センターなど、すべて地方自治の問題であり、地域の問題である。もちろん、こうした地方自治体財政の一部を国家が補助金という名目で、コントロールしても、その中味は地域住民の納めた税金で賄われている。したがって、地域住民の主体性が強くなればなるほど、国家の役割は小さくなり、グローバリズムとローカリズムの中で、私たちの生き方を考えるべき時代に来ている。「世界⇄国家⇄地方」、「人類⇄国民⇄市民」という枠組を改めて検討し、市民世界の立場で考えるとすれば、もちろん依然として、国家＝国民の制度的枠にしばられるであろうが、21世紀に向っての世界は、世界→人類、地方→市民の論理を定着させていくであろう。

神奈川県知事の長洲一二氏の民際外交方式は、いまや定着しつつある、「“peoples to peoples diplomacy”」は、従来の張り詰めた国家間のソロバン勘定や権謀術の外交ではなく、市民や人類という次元、人間同士との交流を重視し、現実に行っている。「現実には、国家という枠があるし、それが基本であるとしても、その国家間外交を企業同士、民衆同士が支えるという重層構造になってはじめて日本の外交も、そして国際化もできるのではないか。」(『十人十色、ひとり十色』、NTT 出版、1989年12月)と。

グローバリズムとローカリズムとペレストロイカが、さまざまな次元で交錯し、世界の各地域住民の人間的交流を基盤にするときこそ、世界経済の新時代が訪れるであろう。すでに C. F. アル

ジャー氏は「国家システム・イデオロギーを切りくずすもっと直接的な力になったのは、国際問題を市政の議題としてとりあげさせ、外交問題を地方選挙の争点にしようとした市民のキャンペーンであった」(“Creating Local Institutions for Sustained Participation in Peacebuilding,” *International Society of Political Psychology* (8th Annual Meeting) 吉田新一郎編訳『地域からの国際化』日本評論社、1987年、65ページ)と。

C. F. アルジャーの問題意識は、地域主義とグローバリズムを、さまざまな問題で、結びつけて考察している。

5. むすびにかえて

こうして考えると、地域主義の理念の実現化は、地方の経済、社会、政治、文化、教育、国際交流など、すべての分野で、グローバルな視点とペレストロイカの視点をもって、足元から考え行動するというところにある。私なりにいえば、それは市民世界の経済学のあり方にかかわる問題である。市民世界とは、本質的に体制を越えて、人間の自由、平等、民主、人権を保証する世界システムであり、こうした原理を、世界的 regionalism, globalism, Perestroika として受けとめ、私たちの足元の localism を充実していくところにあるのではないかと考えるものである。もちろんグローバリズムの中のリージョナリズム(例えば、ECなどの地域主義)と国民経済におけるローカリズム(地域主義)とは一応区別して考えなければならない。

今日、EC、東欧、ソ連、日本でも、地球次元で問題を考え、足元の地域主義をいかに充実するかにある。地域の充実を通して国民経済も、それと結びついた国際次元での地域主義も充実するように見定める必要がある。

私は、“think globally, act regionally, act locally”の問題意識と行動を重視したい。欧州共通の家の問題は、同時にアジア共通の家づくりと連動しなければならない。軍拡から軍縮、平和の完全保障を地域から実現することがいま最も重要な国際的課題である。ヤルタからマルタへの転換

は、世界人類の自らの課題なのである。

(本文中に掲載した文献以外の参考文献をあげておく)

J. H. Dunning and P. Robson, "Multinational Corporate Integration and Regional Economic Integration", *Journal of Common Market Studies*, Vol. XXVI, No. 2 December 1987.

G. Banks, "A Role for ERAs in the GATT Forum?" *The World Economy*, Vol. 12 No. 2 June 1989.

B. B. Conable, Development and the Environment: *A Global Balance, Finance & Development*, December 1989.

R. E. Rowthorn and J. R. Wells, *De Industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press, 1987.

Commission of the European Communities, *Europe Without Frontiers—Completing the Internal Market*, 1989.

Europe's Labor Force : Wild Card of 1992 ?, *Business Week*, December 12, 1988.

Mergers & Acquisitions, Robert Fleming & Co. Ltd. March~April 1989.

The Wall Street Journal Jan. 23, 1987.

P. Camiller, Beyond 1992 : *The Left and Europe*, *Monthly Review*, May~June 1989.

L. Thurow, America, Europe and Japan, *The Economist*, November 9, 1985.

V. Lomeiko, A United Europe, *European Affairs*, No. 1, '88, spring.

A. Nove, *The Soviet Economic System*, 1977 (大野喜久之輔・家本博一・吉井昌彦訳『ソ連の経済システム』晃洋書房, 1986年)

A. Nove, *The Economics of Feasible Socialism*, George Allen & Unwin, 1983.

D. Davidson and W. Rees-Mogg, *The Blood in the Street*, 1987. (鈴木主税訳『世界経済が破綻する時』草思社, 1988)

(その他, *The Financial Times*, 1980年12月の各号, *The Economist*, 1989年12月の各号)